

フランスを AI 大国に

(参考和訳)

AI 省庁間委員会

(Comité interministériel de l'Intelligence artificielle)

2025 年 2 月 AI 行動サミット

2025 年 5 月

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

調査部

パリ事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

はじめに.....	1
首相による序文.....	2
2018 年以来の戦略によりフランスは AI 界をリード.....	4
AI 分野での世界的な評価.....	4
リーダー企業および世界的に認められた R&D ハブ.....	5
2018 年以來、R&D とテクノロジーに 25 億ユーロを投資.....	7
イノベーションと誘致力を最優先とする政策.....	8
AI 国家戦略に向けた新たな推進力.....	10
AI インフラの誘致に向け国土の魅力を強化.....	10
優秀な人材誘致に向けた卓越したエコシステムの構築.....	15
公共政策と行政の効率化のツールとしての AI.....	20
国家に AI を駆使・管理・活用する手段を与える.....	22
省庁および国連公共機関における AI 技術の普及例.....	25

はじめに

フランス政府は 2025 年 2 月 7 日、パリで開催された AI アクションサミット（2 月 10～11 日）を前にフランスを AI 強国にするための新たな国家 AI 戦略を発表した。これまで 2018 年と 2022 年に国家 AI 戦略を打ち出しており、今回で 3 弾目となる。

本レポートはフランス政府が 2025 年 2 月に発表した国家 AI 戦略を翻訳したものである。

原文タイトル：Faire de la France une puissance de l'IA

URL <https://www.info.gouv.fr/dossier-de-presse/faire-de-la-france-une-puissance-de-lia>

2018 年からの第 1 期では AI エコシステムの構築、人材育成、イノベーション支援、2022 年からの第 2 期では生成 AI の普及加速に重点を置き、第 1 期に 15 億ユーロ、第 2 期に 10 億ユーロを投資した。

新たな戦略には、データセンター設置の用地整備や、大型データセンター向けの電力供給の優遇策、AI 教育・研究への投資促進、フランスに拠点を置きたい優秀な研究者の支援、革新的な AI 企業支援のための公共調達の手続きの簡素化などが含まれている。

2025 年 5 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部欧州課
パリ事務所

首相による序文

2025年1月末に中国 Deepseek が彗星のごとく我々の空に出現したことにより、AI 開発競争というデジタル空間征服を目指した競争が再び激化した。フランス、そしてフランスと共にある欧州は、これに取り残されてはならない。欧州レベルでの戦略の始動が待たれている。テクノロジーを制することが競争の上で優先課題となり、デジタル革命は我々の日常を揺るがすものとなっているだけに事態は深刻である。

フランスは、2017年に野心的な AI 国家戦略を定めて競争に参戦した。その戦略の第一段階の点火により、科学研究に適した環境が生まれた。第二段階では、AI の経済への浸透が可能となった。これからの第三段階では、AI を軌道に乗せ、社会全体へとより幅広く普及させて、AI が引き起こす激変が新たなデジタルデバイドを生み出さないよう国民を支援することを目指す。

AI に投資することが依然として我々の最優先課題だ。まずは人的資源への投資である。我々は、3億6,000万ユーロを投じて、AI の誕生と機能に欠くことができない未来の才能ある人材を育成するため、フランスに一連の新たなセンター・オブ・エクセレンス (CoE) を整備した。次いで、甚大な可能性を秘めた我々の国土に投資する。オー・ド・フランス地域圏からプロヴァンス・アルプ・コート・ダジュール地域圏に到るまで、フランスの到るところで、AI 業界全体にデータを提供するデータセンターの設置に向けて35ヵ所を特定した。フランスは、データセンターに、信頼できる脱炭素化エネルギーを豊富に供給できるという大変な強みを持つ。仏発の AI 企業ミストラル (Mistral) の例が示すように、少ないリソースでより多くのことを成し遂げることは可能ではあるが、AI という「ロケット」には、実際には燃料が必要だ。最後に、公共調達などを通じた投資にも注力する。政府は、まずデータ主権を確立することで、フランスの経済主権を確保するために、公共調達を AI 業界への支援のツールとする。

AI の課題は、地政学的、経済的、技術的、あるいはエネルギー上だけのものではない。AI 革命はなによりも、人間が自らに固有のものと信じていたもの、すなわち「知能」において人間が追い越されたという「人に関わる」革命だ。AI は、抱いて当然の恐れを、不信感を、躊躇を引き起こす。我々は、それに対して答えなければならない。いや、むしろ国民各自が自らの回答を見出すべきだ。我々は皆、AI を飼いならさねばならないのだ。それは当然ながら、教育を通して、また既に AI によって働き方がかなり変わってきている教師たちにどういった方法で役

に立つのかについて誰もが考察を深めることで実現されるのだ。AI を使いこなすということは、労働者や労働組合などすべての社会を、AI 規制と普及への取り組みに参画させることでもある。AI は、アルゴリズム専門家たちの円卓会議のテーマのみならず、すべての年齢層の国民が一緒になって話し合う話題の中核となるべき。それが、フランスの到るところで開催される予定の「AI カフェ」の意義である。AI を使いこなすこと、それはまた、欧州初となる国立 AI 評価・安全研究所（INESIA : Institut national pour l'évaluation et la sécurité de l'intelligence artificielle）の設立を通じて、信頼を構築するために必要なリソースを備えることでもある。

ジョルジュ・ベルナノスは著作「ロボットに抗うフランス」の中で、服従と無責任を批判した。この 2 つは、彼によれば、「将来、機械文明天国のドアを開く 2 つの魔法の言葉」である。もし我々が今、皆でこのテーマに取り組み、AI の用途についてオープンに国民の間で議論すれば、我々は AI をもって、自らの運命をコントロールし、十全な責任を持つ、すなわち自由な人類の役に立つ道具とすることができるだろう。

フランソワ・バイルー

2018 年以来の戦略によりフランスは AI 界をリード

2017 年にマクロン大統領によって開始され、支持され続けてきた野心的な国家戦略に則ることにより、フランスはいまや AI 分野で世界的リーダー国の一つとなった。

AI 分野での世界的な評価

フランスは AI 分野で急速に台頭している。堅調で力強いイノベーション、記録的な資金調達額、世界的大プレーヤーたちのフランス進出により、AI を巡るフランスのエコシステムは、前例のないペースで発展し、構築されつつある。

フランスは 2023 年に、AI 向けの研究、人材育成およびインフラに関して、スタンフォード大学の世界 AI 活力ランキングで第 3 位にランク。

フランスは 2025 年時点で、ミストラル (Mistral) や Poolside などのユニコーン企業を含め 1,000 社以上の AI スタートアップ企業を擁す。

フランスは、Global AI Index において、2023 年の 13 位から 2024 年には 5 位へと躍進した。

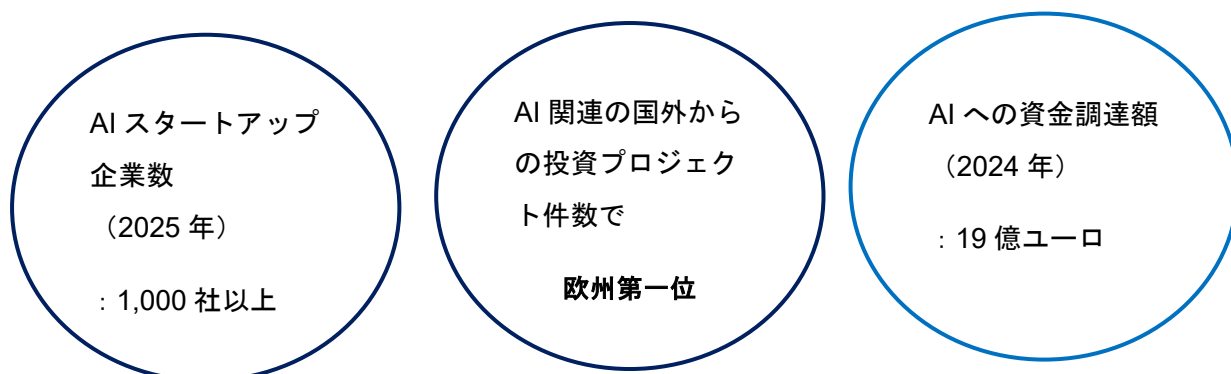
フランスは、AI 専門の研究者数で世界第 3 位。

フランスは今日、生成 AI に関する欧州最大のハブであると認められている。

リーダー企業および世界的に認められた R&D ハブ

世界の大手企業に拮抗する仏企業

フランスは、ミストラル AI（評価額 60 億ユーロ）、Hugging Face（同 43 億ユーロ）、あるいは Dataiku（同 35 億ユーロ）のような複数の世界的 AI 企業の R&D あるいは意思決定機関を擁している。



国外からの投資の誘致力が高いことに加えて、仏投資ファンドが構造化されているために、フランスには、世界的な AI 企業が発展しやすい環境が整っている。国内スタートアップによる資金調達額がそれを証明している。

ダイナミックで堅固なエコシステム

フランスは 2021 年以來、AI スタートアップ企業数を 1,000 社以上へと倍増させた。これらのスタートアップ企業は、2024 年に 19 億ユーロの資金を調達している。これらのスタートアップ企業の 50%が既に黒字化しているか、今後 3 年で黒字化を見込んでいる。
世界でも有数の成功例に数えられる企業による目覚ましい資金調達：ミストラル AI（12 億ユーロ）、Poolside（5 億 2,600 万ユーロ）、H（2 億 5,000 万ユーロ）、Potoroom（6,200 万ユーロ）、Aqemia（6,000 万ユーロ）、Bioptimus（4,000 万ユーロ）、Flex.AI（3,500 万ユーロ）、DUST（1,600 万ユーロ）
フランスのユニコーン企業 16 社が AI に関連した価値を提案していることで、フランスの AI 分野での優位が確認できる。
仏大企業は AI 導入を進めている。例えばタレスは、同社のイニシアティブである Cortex を軸に組織を再編した。一方、CMA-CGM、イリヤッド、Schmidt Futures は民間研究所「Kyutai」を創設した。
EY バロメーターによると、フランスは、5 年以上前から AI 分野における外国投資プロジェクト件数で欧州トップ。
フランスはデジタル分野の世界的トップ企業の研究所および意思決定機関の進出先としてトッ

プ：アルファベット（グーグル）、メタ、オープン AI、シスコ、クリテオ、ディープマインド、富士通、HPE、IBM、インテル、マイクロソフト、サムスン、SAP、ウーバー。
フランスには、欧州でも最も重要な公的（Jean Zay-GENCI）あるいは民間（スケールウェイ、アウトスケール、OVH など）のコンピューティングセンターがある
フランスは、9つのクラスターと大規模研究機関に研究施設を集め、そこで 4,000 人以上の研究者を擁している。
毎年 4 万人以上の学生と業界関係者が、AI トレーニングを受けている。目標は年 10 万人。

外国人投資家が優先する投資先

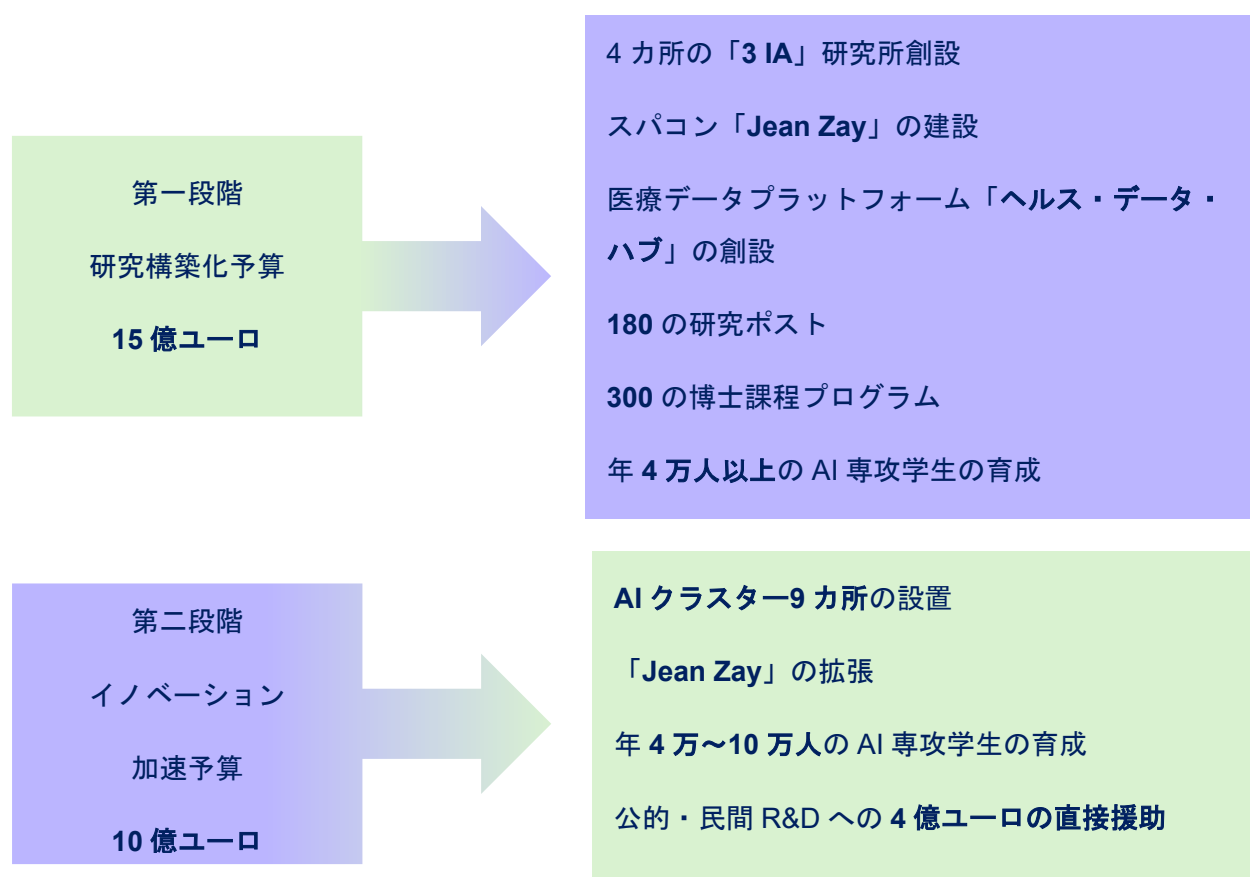
2024 年 5 月に開催された「チューズ・フランス・サミット（Sommet de Choisir France）」では、国内 56 件以上、総額 150 億ユーロ（うち 70 億ユーロが AI 向け）の投資計画が発表された。

- アクセンチュアは、パリとソフィア・アンティポリスに、大企業および学術・大学クラスター（パリ・ポリテクニク、パリ政治学院、ESSEC、国立デジタル科学技術研究所 Inria¹）向けに生成 AI センター 2 カ所を開設すると発表。
- アマゾン²はフランスに 12 億ユーロ以上を投資し、国内で直接的な無期労働契約雇用 3,000 人を創出すると発表。
- エクイニクスは、フランスの施設に今後 5 年間で 6 億 3,000 万ユーロ以上を投資する予定。同時に、同社にとっては仏国内 13 番目のデータセンターを 2025 年ムードンに開設することにより、2022 年の「チューズ・フランス」で発表した 7 億 5,000 万ユーロの投資計画の展開を完了する。
- テレハウスは、南仏とイル・ド・フランス地域圏で 3 つの環境配慮型データセンターを建設・運営するために 10 億ユーロの投資を予定。
- マイクロソフトは、AI による新たな経済成長を支えるため、フランスでは同社史上最大の 40 億ユーロという投資を発表。

¹ 訳註：INRIA はもともと「Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique」の略号で「国立情報学自動制御研究所」という訳語が当てられてきたが、今日の名称は「Institut national de recherche en sciences et technologies du numérique」となっているため、本稿では「国立デジタル科学技術研究所」の訳語を当てる。

2018 年以來、R&D とテクノロジーに 25 億ユーロ以上を投資

予算 15 億ユーロの AI 国家戦略の第一段階（2018-2022 年）では、堅固とした研究エコシステムを構築した。2022 年以後の第二段階では、投資計画である「フランス 2030」を通して 10 億ユーロの予算を投じ、AI をフランスの生産・イノベーションプロセスの変革の鍵とすることを目指す。



この戦略は、次の 3 つを柱としている：

才能の誘致：専門家ニーズの高まりに応えるために、**AI 人材育成を大規模に展開**する。職業の変化を支援し、あらゆるデジタルデバイドを回避する。

オープンネス、省リソース（フルーガル）、信頼感などの国内および欧州のニーズに応じた**破壊的技術**の開発において企業を支援することで、AI における「**ディープテック**」イノベーションを支援する

企業のパフォーマンスと競争力の向上に向けて、企業における **AI 導入を加速**する

「フランス 2030」では多くのプロジェクトを支援している。

ミストラル (Mistral) ARGIMI

ミストラル AI、Artefact、Giskard は、仏国立図書館 (BNF) と国立視聴覚研究所 (INA) と協力し、フランスの著作権フリーの文化遺産に由来するより多くのデータを統合することによって、大規模言語モデル (LLMs) を開発している。同プロジェクトでは、BNF の膨大なデジタル・コレクションと INA の視聴覚アーカイブを利用することにより、フランス語のプレゼンスを強化し、ミストラルが開発した AI モデルにおいて言語的・文化的特殊性をより考慮に入れることを目的とする。

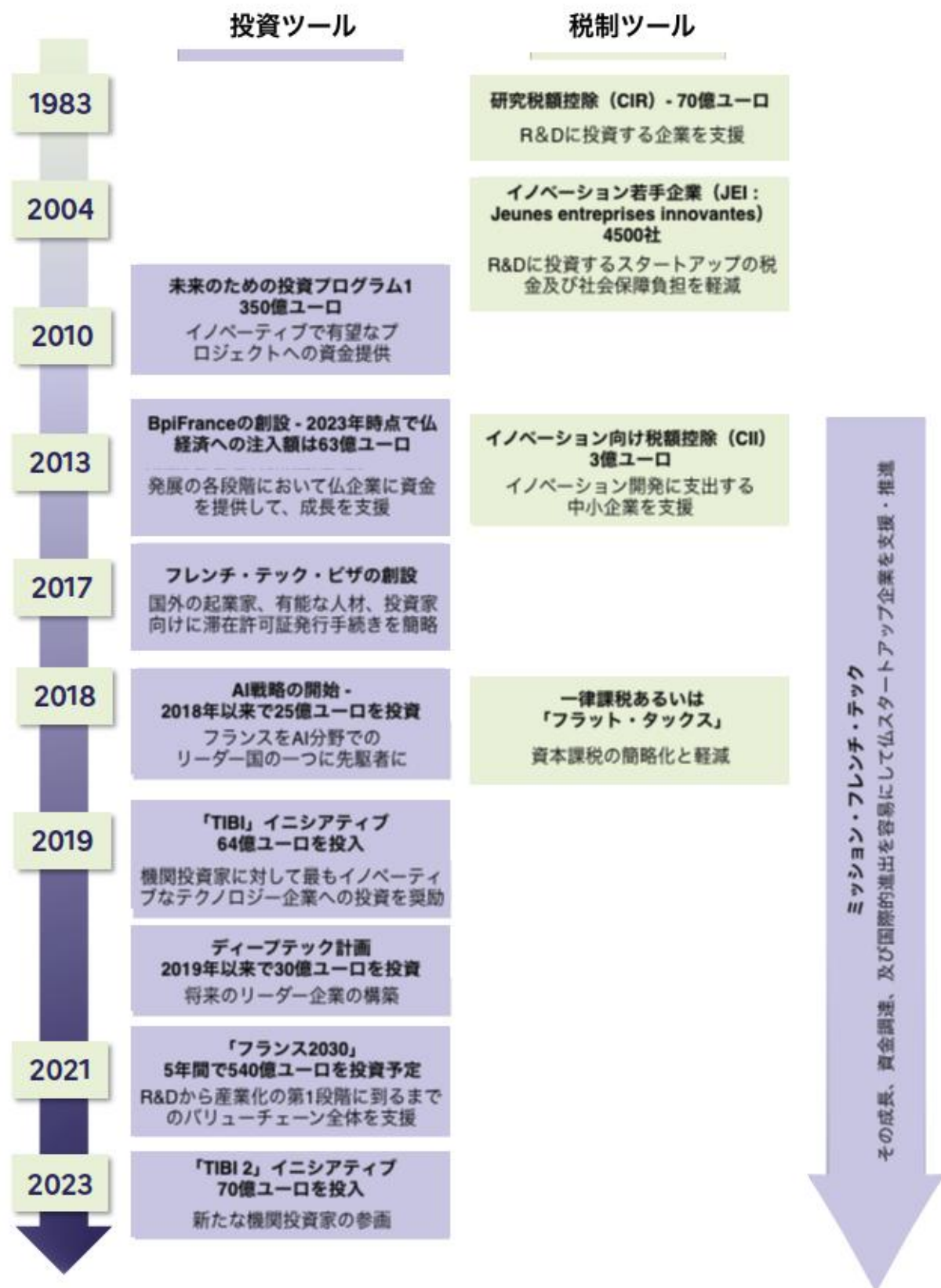
Photoroom

Photoroom は、フランスの文化遺産の活用に向けたテキストから画像を生成するモデルを開発している。このプロジェクトは、より優れた画質を提供し、モバイル機器上での生成速度を 100 倍にあげることで、既存のモデルを超えることを目指している。フランスの文化遺産に由来する視覚的なリファレンスを統合することにより、現在の画像生成ソリューションを代替することを目指す。

イノベーションと誘致力を最優先とする政策

仏政府は 2017 年以来、マクロン大統領の下、「ビジネス・フレンドリー」な政策を推進している。2023 年にもフランスは、外国投資家にとって欧州で最も誘致力のある国となり、5 年連続で英国とドイツを上回った。

フランスは、その強みである資金調達へのアクセス（官民にわたる幅広い資金調達ツール）、ストックオプション (BSPCE スキーム)、ダイバーシティ／インクルージョン・プログラム（「フレンチ・テック・トランポリン」など）により、欧州スタートアップ・アライアンス (ESNA) のベンチマークでトップに立っている。



出所：フランス国家 AI 戦略をもとに作成

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

AI 国家戦略に向けた新たな推進力

フランスは第三段階の始動を通じて AI 戦略を継続・強化する。

「フランス 2030」計画のもと、以下の 4 つの優先事項を中心に投資を継続する。

- コンピューティング・インフラと AI バリューチェーンの重要ポイントを強化
- フランスの競争力に富む強みを培養すべく AI の有能な人材を育成・誘致
- AI 利用の加速
- 信頼性ある AI を構築するための手段を獲得

この戦略は、テクノロジー分野における欧州のリーダー企業の創出支援に向けて 2025 年 1 月末に欧州委員会が発表した「競争力コンパス」、および、AI サミットの枠内でマクロン大統領が行う発表と軌を一にするものだ。

AI インフラの誘致に向け国土の魅力を強化

フランスは、AI インフラを設置するにあたり魅力ある国土となるにふさわしい複数の強みを持っている。豊富な脱炭素化エネルギー、地理的な位置、データセンタープロジェクトに直接適した用地の存在などである。

豊富で安定した脱炭素化エネルギー供給

欧州と世界に密接に接続された国土

- フランス本土は、海底ケーブルで、北米、英国、アフリカ、アジアに直結している
- EU に到る海底ケーブルの 3 分の 2 は、フランスを到着地点としている
- フランスは、データセンターの数が最も多い欧州上位 6 カ国を隣国に持つ
- パリは、欧州のすべての首都から光速ならば 10-40ms の距離にある
- 国土の 90 %が光ファイバーによりカバーされている



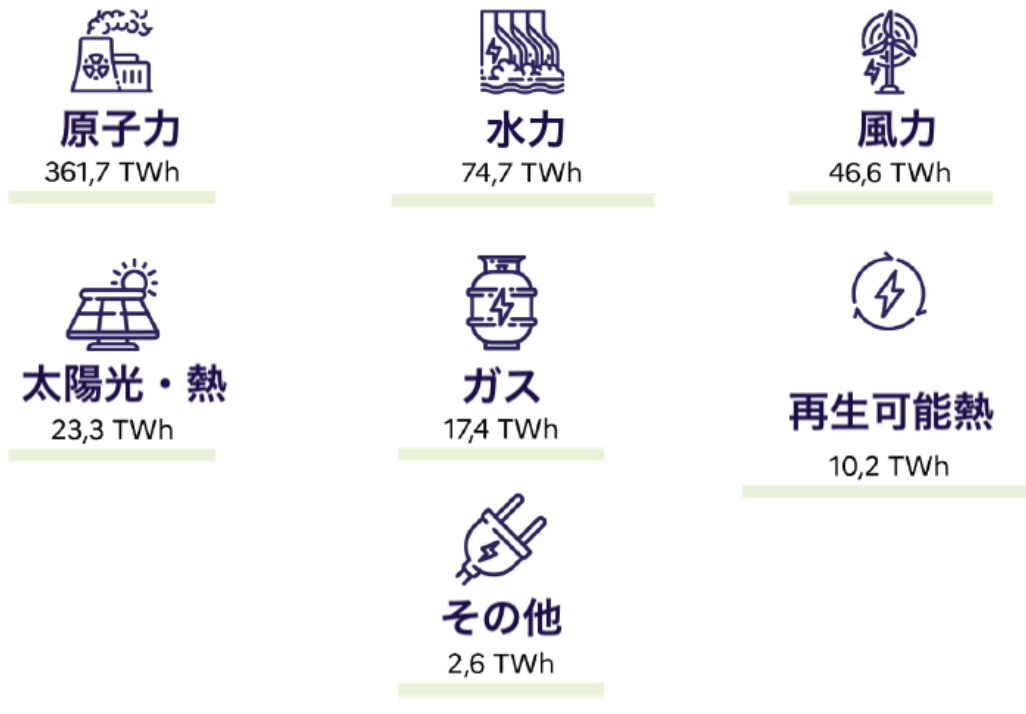
海底ケーブルの接続ノード

出所：フランス国家 AI 戦略より転載

データセンターに適したエネルギー・インフラ

- フランスは EU において記録的な電力生産量を誇る。2024 年の輸出は 89TWh の輸出超過に
- 電力生産は毎年 2 %増加の見込み
- 生産される電力の 95%は既に脱炭素化
- CO2 排出量は 2024 年に 1kWh あたり 21.3 グラム。ちなみに欧州平均（2023 年）は 292 グラム

フランスのエネルギーミックス（出所：RTE）



出所：フランス国家 AI 戦略より転載

競争力のある電力価格

フランスの主要な電力会社（EDF）は、今後 15 年間にわたり既存の原子力由来電力の平均卸売価格を約 70 ユーロ/MWh（メガワット時、税およびネットワーク費用を除く）にすることを目指し、中期的（4-5 年）な電力の安定供給を見込む。条件を満たすプロジェクトには、長期供給契約（10-15 年）で原子力由来あるいは再生可能エネルギー由来電力の供給も有り。

電力集約型需要家に対する政府の奨励措置

- 特に環境パフォーマンスなどの条件を満たす限りにおいて、大規模データセンターに 10.5 ユーロ/MWh の税額控除
- 電力消費の予測が可能で安定している、あるいは、景気サイクルに影響を受けない消費形態の大口需要家に配電網使用料金（TURPE）を 5.7 ユーロ/MWh の値引き

拡張を続ける高圧送電網

- **安定したネットワーク**：欧州大陸の中心に位置するフランスの電力網は、150 ギガワット（GW）を超える生産能力を有する。ITER（国際熱核融合実験炉）、グランメゾン・ダム（1.8GW）、CERN（欧州原子核研究機構）の LHC（大型ハドロン衝突型加速器）、フラマンビル EPR（1.6GW）など欧州で最も強力な産業施設を備えている。
- **高度な信頼性**：高圧送電網の可動率は 99.9995 %に達している。3 分以上の稼働中断は、10 年に 1 回以下（それより短い中断は 3-4 年に一度）。
- **拡張を続けるネットワーク**：単一の運営者が利用者の系統接続を担当し、新たな投資を支援する。
- **発展計画**：消費者と発電事業者の接続を加速し、予測可能なボトルネックを解決し、地球温暖化に対処することを主眼とする。
- 既に **5GW 容量のデータセンター**を接続中。

データセンター誘致に適した立地

データセンターを受け入れる用意のある立地：35 ヲ所、1,200 ヘクタール、最大 1GW

特徴（エネルギー、土地面積、使用可能性）に応じて、仏本土で 35 カ所のデータセンター候補地が選定された。

すべての候補地が、高圧電気容量が得られる系統に、妥当な期間内に（2027 年から）接続できる。

面積 18 ヘクタールから 150 ヘクタールおよびそれ以上

問題が起こった場合に備えて専門のタスクフォースが戦略的プロジェクトを支援。コンタクト先：datacenters.dge@finanices.gouv.fr

データセンター計画向けの手続きの簡略化

直近の「グリーン産業法」でデータセンターを含むすべての産業プロジェクトを加速
--

- 認可手続きに標準とされる期間が 9 カ月から 6 カ月へと短縮。
- 大規模産業プロジェクト（当面はデータセンターを除く）に対して、「国家利益に資する重要プロジェクト（PINM）」のステータスを新設。このステータスにより、（必要に応じ）現地の都市規制をプロジェクトに適応させる過程を迅速化、（必要に応じ）生態系保護に関するルールの適用を除外、かつ電力系統への迅速な接続が保証される。
- 新たな「企業向け手続き簡略化」法案により、データセンター設置に関する大規模プロジェクトも PINM ステータスの取得が可能となり、手続きが加速される予定。
- データセンター設置プロジェクトを公開討論の対象から外すため、公開討論委員会(CNDP)の管轄範囲が見直される予定。
- データセンター設置プロジェクトに対する異議申し立て手続きが簡略化。これまでの二審制が廃止される。これにより手続き期間が 9-18 カ月短縮の見込み。

「フランス 2030」計画でフランスのコンピューティング・インフラおよび AI バリューチェーンの重要ポイントを強化

公共のスパコンは、米クラウド大手への対抗手段として大きな強み。フランスは努力を継続（その演算能力は 4 倍に拡張）、スパコンへのアクセスを容易にする。

IaaS/PaaS のクラウドサービス事業者と AI ソフト開発者を近づけるため、AI サービスを開発するフランスのクラウドサービス事業者に資金を投入し、その発展を支援する。

フランスおよび欧州の官民コンピューティング・インフラの発展への投資を継続する。

EU のイニシアティブである「AI ファクトリー」を活用して、研究と企業向けにフランスのスパコンを基盤としたサービスとノウハウを提供する。

AI 向けチップおよび画像処理装置（GPU）市場は、ほぼ独占的であるという性格を持つ。しかしフランスには、ミドルウェアやマイクロエレクトロニクス・チップの省エネ化などの研究の進歩によって破壊（ディスラプション）のチャンスを狙うことができる。

ミドルウェアやマイクロエレクトロニクス・チップにおいて破壊的イノベーションを支援する。

優秀な人材誘致に向けた卓越したエコシステムの構築

フランスを世界の AI 人材が集まる場所に

フランスは優秀な学校と大学のおかげで、世界でもトップクラスのエンジニアを輩出し、時に最先端の AI 技術を生み出してきた。企業も、フランスで教育を受けた優秀な人材が有する国際的にも定評のある科学的・工学的なスキルを利用している。

AI に関する学会発表：

EU 第 2 位

世界 7 位

人材への投資はフランスの AI 戦略の要である。「フランス 2030」計画でも AI 人材育成として、専門的かつ豊富な労働力によるフランスの AI 発展を野心的に支援している。

フランスは独自のオープンソース・エコシステムを擁している点でも際立っている。ミストラル、Hugging Face、probabl、scikit-learn に代表されるフランス発のプロジェクトが、世界的にも AI アルゴリズムによるオープンソースライブラリの先駆けとなっている。

フォーカス AI クラスター

2019 年に発足した研究機関ネットワーク「3IA」は、質の高い官民連携を実現しており、40 以上の教授ポストと博士契約 300 件以上を経済的に支援している。

3 億 6,000 万ユーロの資金が投じられた「AI クラスター・プログラム」は、学校と企業を一カ所に集めて人材育成と研究を強化し、フランスの AI 界の勢いを加速させることを目的とする。そうしてできた AI クラスターは、AI 部門の 9 つの人材育成拠点からなる。

2030 年までに、生涯教育対象者 2 万人を含む 10 万人を育成し、国際ランキングの上位に少なくとも 1 校がランクインすることを目標とする。



AIクラスター： AI分野の人材育成および 研究におけるCoE



イル・ド・フランス地域圏

pr[ai]rie – psai
♀ Université Paris Sciences
et Lettres (パリ科学・文化研究大学)
● 75 M€

Hi!PARIS Cluster
♀ Institut Polytechnique de Paris
● 70 M€ (パリ・ポリテクニク)

PostGenAI@PARIS
♀ Sorbonne université
● 35 M€ (ソルボンヌ大学)

DATAIA-Cluster
♀ Université Paris Saclay
● 20 M€ (パリ・サクレ大学)

ロレーヌ地方

ENACT
♀ Université de Lorraine
● 30 M€ (ロレーヌ大学)

グルノーブル

MIAI
♀ Université Grenoble Alpes
● 70 M€ (グルノーブル・アルプ大学)

トゥールーズ

ANITI IA Cluster
♀ Université de Toulouse
● 20 M€ (トゥールーズ大学)

ニース

3IA Côte d'Azur
♀ Université Côte d'Azur
● 20 M€ (コートダジュール大学)

レンヌ

Sequoia
♀ Université de Rennes
● 20 M€ (レンヌ大学)

● = 補助金額

出所：フランス AI 国家戦略より転載

「未来のスキルと職業（Compétences et métiers d'avenir）」に焦点を当てた措置

AI 国家戦略の中の人材育成目標を達成するために、「未来のスキルと職業（Compétences et métiers d'avenir）」措置を通じて研修プログラムの支援が行われる。これにより、初期教育、働きながら学校に通うアルテルナンス、生涯教育、専攻科目としての AI、ダブルディプロマといったあらゆるレベルの資格を付与する AI 教育がフランス全土で展開される。

研究者をうまく受け入れる環境

フランスは、国際的な人材の誘致に向けて、以下のように適切な法的枠組みを整備し、さまざまな措置を講じている。

「タレント・パスポート（Passeport Talent）」：外国人科学者受け入れのための長期滞在ビザ（VLS）。

「フレンチ・テック・ビザ（French Tech Visa）」：有能な国際人材がフランスに滞在できるようにするためのビザ。

年 300 以上の「ジュニア・プロフェッサー（professeurs junior）ポスト」：大学教授や研究ディレクターといった正規のポストを迅速に獲得できるよう若手研究者に対して与えられる。ポスト獲得者の 45 %以上は外国人。

若手研究者の来仏を容易にするための二国間プログラム：例えば、米国立科学財団（NSF）の Graduate Research opportunities worldwide Program（GROW）、独仏大学の PhD-Track プログラム、仏外務省の Hubert Curien プログラム（PHC）など。

欧州レベルでは、**ERC プログラム**とマリー・スクウォドフスカ＝キュリー**奨学金**が欧州域内の可動性を促進・奨励している。欧州連合（EU）内での外国人科学者の受け入れ手続きは欧州指令により一元化されている。

タレント・パスポートに注目

タレント・パスポートは外国人科学者受け入れのための長期滞在ビザ（VLS）であり、雇用主が労働許可を申請せずして、フランスに**滞在し労働**することが可能。

このビザの取得条件は以下の通り：

- 少なくとも修士号（マスター）を取得していること
- 高等教育レベルの研究または教育の使命を負っていること。科学者や博士課程の学生に課

された職務の内容や期間が明確であること。

➤ 受け入れ協定を締結していること

VLS「タレント・パスポート-科学者」所持者の配偶者および未成年の子女には、**家族呼び寄せ手続きを経ずに、簡略化された「同伴家族」手続きが可能。**

高等教育・研究機関には、国家公務員のポストに就くために必要な国籍要件を免除。結果、フランスの科学・技術資産の保護に関する措置を適用するという条件のもとに、欧州連合（EU）出身者ではない科学者（研究者および教員研究者）を採用することが可能となる。

科学的課題に応える官製スーパーコンピューター

フランスは、「Jean Zay」、「Adastra」、「Alice Recoque」という 3 台の主要スーパーコンピューターのおかげで、持続的に戦略的自律性を強化している。

Jean Zay	フランスで最も強力なスーパーコンピューター：2019 年から仏国立科学研究センター所属の情報科学開発リソース研究所（CNRS/IDRIS）によって運用される。継続的に拡張され、その処理速度は累積で 125.9 Pflop/s に達する。2018 年以来 Jean Zay は、Hugging Face が調整役となり欧州の研究者 1,000 人以上が参加する BigScience プロジェクトなど、1,200 以上の AI プロジェクトをサポートしてきた。
Adastra	性能とエネルギー削減で突出：「Adastra」は、2022 年に高等教育情報科学センター（CINES）に設置された。2024 年に GENCI が獲得後の「Adastra 2」は、世界最速のスーパーコンピューター2 台と同様の技術を導入している。エネルギー効率が高く、1 ワットで 69.1Gflop/s の処理が可能で、世界的な「Green500」では第 3 位。
Alice Recoque	将来のフランスのエクサスケール・コンピューター：EuroHPC プログラムの一環として、フランスはエクサフロップ級のスーパーコンピューターに投資、仏原子力庁内の大規模計算センター（TGCC）に設置される。「Alice Recoque」は欧州で 2 番目のエクサスケール・スーパーコンピューターとなる。その計算能力は、GPU 「NVIDIA H100」2 万 5,000 台分に相当。

EuroHPC AI ファクトリー：AI の欧州ネットワークに向かって

EuroHPC は 2024 年夏、AI Factories イニシアティブのもと AI 特有のニーズに対応するコンピューティング・インフラを開設し活動範囲を拡大した。同計画は、スタートアップ、中小企業、研究者のための単一窓口として AI に特化したハブのネットワークを構築することを目的とする。これらのハブにより、スーパーコンピューターへのアクセスが容易となり、技術的サポートや専門のトレーニングを受けることもできる。

フランスでは、GENCI と国立デジタル科学技術研究所（Inria）が、AI Factories の枠内で、「Jean Zay」、「Adastra」、「Alice Recoque」のインフラを軸にしたプロジェクト参画を希望している。このプロジェクトにより、ハイパフォーマンズ・コンピューティングにおける世界的な競争のなかでのフランスの地位が強化される。

競争力向上に向けた AI 部門の人材育成・確保のための「フランス 2030」計画

フランスは「機械学習」、「自然言語処理」、「コンピューター・ビジョン」、より最近では「AI システムの評価」と「モデルの最適化」といった AI 研究の鍵となる分野におけるノウハウを堅固なものとしている。

フランスの研究エコシステムは特に堅牢で魅力あるものである。AI クラスターによって、教育エコシステムが全国各地に構築されており、自然に AI 分野での卓越した研究と人材プールの拡大をつなぐ架け橋となっている。

高等 AI 教育における教授ポストの新設に資金を提供することで、真の誘致政策を継続、大学・学校、研修のネットワークを強化し、同時にフランス人人材の帰国を促す。これらの教授ポストは将来的により高いレベルの常任ポストの創設にもつながる。

フランス居住を希望する有能な研究者を支援する Choose France for Research ユニットの始動。

技術フロンティア研究開発のための「フランス 2030」計画

優れた研究とイノベーションは、フランスを AI でリーダー国の一つとする鍵である。デジタル

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

ルプログラム局（INRIA 内）とコンポーネントプログラム局（CEA 内）を通じて、フランスは、**厳選された戦略的科学技術分野**に努力を集中させる。

目標は、インパクトの強い技術の開発とその採用を可能とするいくつかの**大規模プロジェクト**を支援し、フランス発の**AI パイオニアの出現**を促すことである。これらのプロジェクトは主として官民協力に基づき、開発技術へのアクセスを容易にするはずである。**独自のソリューションの開発とその相互利用**の間のバランスは、競争力のある優良な仏企業が出現しやすい環境づくりにつながる。

極めて野心的な研究開発プロジェクトを選出し、AI 導入を阻む科学・技術的障壁が最も多い分野（医療、産業など）でその障壁を取り除くべく支援。

医療における AI 研究は、フランスの最重要課題である。医療向け AI に科学的視点で真に野心的に取り組むべく、新たなガバナンスの下、Paris Santé Campus に、AI Santé Campus プロジェクトに関わるすべての関係者を集める。

公共政策と行政の効率化のツールとしての AI

各省庁の重要な公共政策に照らし合わせて AI ロードマップを構築

AI 技術を十分に利用するには、それぞれの職業に適合したソリューションが必要となる。構造的基盤に加え、医療、教育、司法、防衛など特定の部署にはより細心の注意を払いつつ、各省庁が AI による変革効果を促す独自のロードマップを策定する。

AI 変革のためには「フランス 2030」計画中、優先分野（製造業、農業、人材育成、医療、宇宙など）に特化した応用研究や AI の技術開発投資の拡大が主眼の「AI コンバージェンス（Convergence IA）」プランが活用できる。その目的は、AI をイノベーションの中核に据え、徐々に「AI ネイティブ国家」を形成して市場シェアを獲得すること、ならびに「フランス 2030」の全目標達成を加速させることで、フランス国民がよりよく生産し、よりよい生活を送り、よりよく世界を理解することにある。

すべての省庁がこれらの課題に取り組む。AI は遅くとも 2025 年 6 月の「ビバテック（Vivatech）」で各省庁が発表するロードマップの優先軸となるだろう。近年実施されている数多くの試みを梃子に各省庁がどのように AI を強化するのか、またどの試みを次の段階へとスケールアップするのかを明らかにする。

AI 技術は、サイバーセキュリティの観点からはリスクでもあり、チャンスでもある。フランス情報システム・セキュリティ庁（ANSSI）が評価スキームを策定し、AI プレーヤーを支援

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

して、AIを組み込んだサイバーセキュリティ・ソリューションの開発を推進することで、AIシステムの安全確保に寄与する。

公共調達を経済的支援および主権確保の梃子に

行政に適応した、実証済みですぐに利用可能なAI技術を行政において活用するために、国はAI部門の革新的プレーヤーに公共調達へのアクセスを優遇する。また、ベストプラクティスや利用可能なソリューションへのアクセスを保証するために、技術的リーダー企業との提携も進める。

具体的な方法

- 2025年1-3月期に、エディターや行政を対象とした「公共向けAIソリューション」の関心表明募集を開始し、国内市場で利用可能なAIソリューションを特定し、リスト化して、それらへのアクセスを改善する。
- 公共調達の簡易入札（「革新的公共調達」）の閾値を上方修正する。
- デジタル省庁間局（DINUM：省庁横断のデジタル専門部署）が、政府や事業者向けに、AIソリューションの選択と導入の支援を行い、助言を与える。
- イノベーション契約、イノベーション・パートナーシップ、投資、ライセンス、「サービスとしてのAI（AI as a Service）」など、さまざまな方法を用いてこうした革新的ソリューションの購入を促進するのに適切な手段を開発する。
- 公共部門特有の課題に合った成熟したソリューションの市場投入と「デジタルコモンズ」の構築を支援する買収戦略を共有する。

公共事業の質と効率を向上させるためにAIの利用を拡大する

公共部門は、よりシンプルで効果的な公共事業を提供するべく、公務員が新しいAI技術を利用できるような取り組みを進めている。政府機関内では数百件の実験が進行中で、いくつかのユースケースですでに実用化に至っている。

公共部門へのAI導入にあたって、公共活動・公務員・簡素化省が、省庁間の取り組みの調整役を担う。利用者・公務員・行政は、この戦略の構築と実施プロジェクトの特定に向けて諮問を受け、こういった作業に参加している。

AIは、首相が発表した「国家改革基金」の優先事項のひとつであり、公共事業を変革するための取り組みを支援する。革新的調達政策により、公共調達を迅速化し、AI産業エコシステム

の発展を促す。2025 年上半期末までの間にデジタル省庁間局（DINUM）により、ダイナミックマッピングシステムが設置され、様々な AI プロジェクトの進捗を追跡し、その利用度と影響度を評価する。

著名な研究所（INRIA、CNRS、Centrale-Supelec など）の CoE や、技術リソースの共同利用を促進する「デジタルコモンズ」の特定も、公共サービスにおける AI 導入の推進力となりうる。

競争力のある安全な生成 AI ソリューションを公務員に提供する

各公務員が AI アシスタントを利用できるような生成 AI ツール導入プランを通じて、時間を節約し、日常的な公務を効率化する。

特定の省庁（医療、司法、教育）など優先的な部門から AI を段階的に導入し、**12 カ月以内**にすべての省庁においてソリューションが利用可能となることを目標に据える。これらの導入を注意深く監督することで、時間の節約、コストの削減、効率性の観点から、そのパフォーマンスを評価する。

この評価と現場のフィードバックをもとに、実績が証明されたユースケースの導入を進める。

このような公共事業の変革に向けた作業はすでに開始している。**約 20 の公共機関がターンキー・ソリューションの契約段階**にあるほか、軍事省、フランス・トラバイユ（職業安定所）、CEA（仏原子力・代替エネルギー庁）は、機密性が高いユースケース向けの、安全で主権性が保持されたソリューション導入に向け、ミストラルと戦略的パートナーシップを結んだ。

導入に向けたサポートとして、これらツールの利用や主要なユースケースの説明のための研修が用意される。

国家に AI を駆使・管理・活用する手段を与える

AI により、分野によっては 2030 年までに生産性が 10-35%向上するとみられることから、経済界での AI 普及は、フランスの経済的な競争力を維持するにあたって大きな課題となる。同時に、AI の急速な普及を前にして、その影響を管理できているか、新たなデジタルデバイドが生み出されていないか、といった点に配慮し、**普及を制御する条件についての考察を進める必要がある。**

AI の展開を制御する手段を我々が得るためには、同時に 2 つの課題に取り組まねばならない

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved.

い。すなわち

- AI の利用や応用の条件について研修や社会的対話の場を持つことで AI リテラシーを高める。この対話は、初等教育から高等教育に至る教育機関、市民間、業界団体レベルで持たれる必要がある。
- 企業レベルでの AI 採用を支援する。この支援は、AI 導入の成功事例とその影響をまとめたプラットフォームの設置を通じて実施する。

信頼できる AI の構築に向けた手段を確保する

AI が機密に関わる分野で中心的な役割を果たすようになるにつれ、信頼性と安全性で高水準が求められるようになる。

そのためにフランスは、AI の評価と安全性を管理する欧州初の機関 INESIA を設置した。AI に関連する体系的リスクの分析に参加し、自国の規制当局を支援し、AI モデルの評価ツール・指標・プロトコルの開発に積極的に関与することで、独自の地位を確立する。

さらに OECD と AI に関するグローバル・パートナーシップ (GPAI) との連携が、40 カ国以上の国際的な AI ガバナンスを構築する上で、益々重要な役割を担うようになっている。

仏国立 AI 評価・安全研究所 (INESIA : Institut national pour l'évaluation et la sécurité de l'IA)

仏国立 AI 評価・安全研究所 (INESIA) は 2025 年 1 月に発足。3 つの活動を行っている。

- 国家安全保障分野におけるシステミック・リスクの分析
- AI 規制の実施における支援
- AI モデルの性能と運用上の安全性に関する評価

INESIA の設置によりフランスは、「AI セーフティ・インスティテュート」ネットワークの一員となる。

このネットワークには、カナダ、韓国、米国、日本、ケニア、英国、シンガポール、欧州委員会の AI オフィスらが参加している。

国民全員が AI をよりよく理解し、活用できるよう支援する

マクロン大統領は 2024 年 5 月に、国家デジタル評議会 (CNNum) に対して、AI に関する

民主的な議論と AI 教育のリソース共有の仕組みとして「AI カフェ」を設置するよう要請した。

「AI カフェ」は、AI にまつわる期待と懸念への理解を深め、教育リソースを共有・蓄積し、一人一人に行動する手段を与えることを目的とする。

この発表以来 CNNum は、できるだけ多くの関係者を集め、協業して AI へのアプローチを構築・実践している。「AI カフェ」は、恒久的で貢献的なプロジェクトの主体となることを使命とする（AI にまつわるアクセス可能で無料の研修の特定、AI 教育モジュールの作成、AI 促進ネットワークの構築、イベント支援や「AI カフェ」によるイベント主催など）。

デジタルアドバイザーの協力を得て、2027 年末までに、国民 200 万人（中高大学生、企業の従業員、復職者、一般市民）の啓発を目指す。

省庁および関連公共機関における AI 技術の普及例

AI は社会全体に急速に普及している。学校も、高等教育機関と同様に、4つの課題に直面している。すなわち「信頼できる枠組みの中で、あらゆるレベルの修学において AI の潜在性を存分に活用すること」、「教職員に AI を賢く利用する機会を与えること」、「中・高・大学生に、倫理的で安全な使用方法を理解する鍵を与え、批判精神を育むこと」、「優れた人材を育成すること」である。

- **教員 2 万 5,000 人の人事管理の AI エージェント**：国民教育・高等教育・研究省は、契約形態が異なる 120 万人の職員を抱える省庁にとって要となる人事管理プロセスの効率性向上のために、「AI エージェント」を初めて開発した。リヨン学区で開発されたこのソリューションは、アルバート（Albert）インフラを用いて、1 年足らずのうちに、資料に裏付けられた信頼できる回答を 1200 件示して、同学区の教員 2 万 5,000 人の人事管理を画期的なものとしている。全国に利用を拡げることが検討されている。

本省は、2025 年の AI 活動の主軸として 2 つの方針を固めた。

生徒および教員の教育と教育界を支援：

- 2025 年春に教育における AI 使用の枠組みを発表
- 2025 年秋の新学年開始時に、中高生向けのオンラインでの AI ミニ講習を展開
- 初等、中等、高等教育の教員の日常業務（授業準備、評価・採点、修正など）を支援するため、新 P2IA の枠組みでソブリン AI ツールを開発
- AI を動員して、各教科の教員同士が教材とグッドプラクティスを共有できるよう、教員のオープンコミュニティの発展を支援

職員の業務に AI を導入：

- 管理業務簡素化のための AI の実験・導入の奨励（例えば報告書作成、指標の総括）
- 研究活動を最適化するため、主権やデータ保護に関わる分野を最優先するかたちで、信頼できる AI ソリューションの導入を促進

内務省は、業務効率向上を目的に既に実施中の多くの AI 実験の規模拡大を支援し、意思決定を迅速化し、職員の時間を節約して高付加価値な活動に専念できるようにする。

ユースケースは省内の多岐業務にわたる。例えば：

- **PAROLE**：フランス国内治安局のデータラボが、未成年者の聴取を数分で文字化できるツールを開発した。特に家庭内暴力の場合、この作業に数日かかることもあった。このシステムは警察署での試験使用を経て、2025 年第 1 四半期に全国への展開が進められている。
- **ASTREE**：一部の行政決定に対する訴訟の急増を受け、内務省の Fabrique numérique（デジタルファクトリー）は、市民の自由・法務担当局と共に、申立の事実と主張を自動的に特定し、弁護に必要な書類を自動的に割り出し、担当部署への付託や適切なツールの選択を自動化し、申立の主張に関して標準的な趣意書案を作成するツールを開発している。このツールは道路交通法に係る係争でテスト済みで、2025 年上半期に導入を予定している。
- **森林火災の早期探知**：気象局（Météo France）、国家森林局（ONF）、県の消防救急サービス、地中海森林友好協会といった主要機関と協力し、市民安全・危機管理総局は、あらゆる種類の火災に最も効率的に対処するため、出火と火災の性質の早期特定と評価、空撮（衛星、航空機、ドローン）による出火のリアルタイム自動分析、火災の進行を予測し適切な対策を投入（陸空）するプロジェクトを始動した。

2025 年第 1 四半期末には、国務相兼内務相が AI に関する省の戦略を公表する。戦略は、実務においてレバレッジ効果が発揮されるよう、入念なフォローアップの対象となる。

司法省では、オープンデータとして公開される前の判決を匿名化するために AI を使用している。同省は 2025 年、特に官房での会議や会見の書き起こしツールを介して AI 戦略を展開する。一般データ保護規則を遵守しつつ、**司法官と書記官に時間を節約させることを運用目的とし、評価期間を経た後には、文書要約機能と法律調査支援へと規模を拡大する**。オンライン法律調査に関しては、法律出版社が提案する AI ツールを破棄院と共同でテストしている。

2023 年に現場スタッフと共に AI のユースケースを見極めるために実施した作業および業務上のメリット、技術的信頼性、受容可能性を基に一次選考した結果、通訳・翻訳、書き起こし、文書・ファイルの要約、情報検索支援などが優先ユースケースとして検討の対象となっている。

同省は、国立司法学院と国立書記官学校の初期・生涯教育用の教材開発を開始した。

また、刑事・民事双方分野において、2025 年の目標を、デジタル省庁間局（DINUM）の支援を得て、全国の司法活動の 20% を占める**パリ控訴裁判所の管轄事案に AI ツールを初めて試験および導入**することを定めた。

さらに、司法官と書記官の時間節約につながる業務慣行簡素化のための AI ユースケースをテスト。最大の効率化を期待できる業務をターゲットにし、法務をより複雑な分析と論証に集中させることを目的とする。テストは民事・刑事双方で実施している。ユースケースの中では、「スピーチからテキスト」タイプの書き起こしツールと文書要約ツールが最も注目される。テストはパリ控訴裁判所の管轄で実施されており、2025 年も継続される。テストのフィードバック次第で、2025 年中にこの活用を一般化する。

軍事省は 2024 年に、業務効率向上と軍隊におけるユースケース開発のための AI ロードマップを打ち出した。

これらの目標を達成するため、2024 年 5 月に防衛 AI を担当する省内機関（AMIAD）が設置された。

AMIAD は、特に核抑止力、諜報、サイバー分野における最高機密に関わるような最重要のユースケースにも対応できる 115 人の高度なエキスパートを集めている。

- **軍事作戦立案支援**：スタートアップの Comand.AI と協力して、簡単な報告書からでも、軍事作戦全体を考案、オプションを練り上げ、敵の実態に適合させることができる AI ツールを開発した。現在陸軍にて試験運用中で、2025 年末に軍隊全般への拡大が検討されている。
- **生成 [AI] 内部アシスタント**：300 人のユーザーによる 6 カ月間のテストの後、2024 年末以降、軍事省職員 26 万人が、主権的で安全な環境で対話型アシスタントを利用している。ミストラル（Mistral）モデルを防衛データで再学習させたこの AI で、防衛関連の質問に回答し、総括、翻訳、書き起こしを安全に行うことができる。

AI は、医療システムの効率を改善し治療の質を向上させるための重要なてこである。保健担当省は、医療における AI の組織的・倫理的な導入を奨励し、医療行為への安全な統合に取り組んでいる。

組織化された取り組み 2 件

1. **2025 年の大学新学年開始から、医療関連学部第 1 期課程において、AI を取り込んだデジタル教育を義務化する。**1 億 1900 万ユーロを投じて、5 年間で 50 万人の医療従事者（医師、パラメディカル、ソーシャルスタッフ、医療系 IT エンジニア）を育成する。
2. **PARTAGES** プロジェクトは、Health Data Hub が主導し、**690 万ユーロの資金**を投入。プロジェクトには、病院 20 軒、10 の著名研究団体、それにミストラル AI などの戦略的パートナーが参加している。目標は、生成 AI（ここでは大規模言語モデル LLM）を医療従事者に提供し、彼らに**貴重な医療時間を節約**させることにある。このプロジェクトでは、医療部門に特化したフランス語の LLM を設計・開発すると共に、オープンソースで提供可能な成果物を多数生成する予定。これらオープンソース成果物によって、PARTAGES は、医療分野における言語モデル（LLM）の大規模な統合を進めつつ、フランス独自の活力源となることを目指す。

2025 年には、心電図（ECG）の解析支援に AI を使用することの医療経済的影響を評価するという、前例のない**試みが行われる**。この試みは健康保険公庫と保健高等機関（HAS）の主導で行われ、一般開業医に AI ツールの支援を提供して、心代謝性疾患検診の要である心電図検査実施への障壁を取り除くことを狙っている。心電図検査の実施率を向上させ、**治療行程を最適化**し、保健分野に AI 技術を取り込むための革新的な資金調達モデルをテストすることが目標。

欧州・外務省は 2024 年 3 月に、データ分析とデータサイエンスに関する省内の知見の獲得と国内の AI エコシステムとのパートナーシップ構築のため、「データ・AI 部」を設置した。同部は、外交・領事部門が新たな情報環境に対応し、職員の業務効率を高め、世界中の利用者のニーズに沿えるようなユースケースの展開を支援する。

- **国外の情報操作活動の探知**：同省は、スタートアップ Arlequin と提携し、ソーシャルネットワークや国際的メディアの大量のコンテンツを、安全な環境で、迅速に分析できる自然言語の自動処理ツールを開発した。国外でのフランスに対する誹謗中傷キャンペーンの探知やフランスによる国際的イニシアティブが惹起する感情の測定などを可能とする。2023 年 12 月から試験導入され、現在は外務省の戦略監視班が使用し、大使館の現地活動を方向付けている。
- **書き起こし／翻訳業務の自動化**：多言語書き起こしと翻訳サービスは、外交・領事活動に多くの利便性をもたらす。このサービスは、規模を拡大した後は省庁横断的に、数週間以内には外交的なポストとして機能する国の諸部門で展開される。外務省の言語ソースを学習したこのモデルは、デジタルコモンズの形で省庁間コミュニティで共有される。
- **アルバート（Albert）で在外フランス人に対応**：毎日約 300 万人の在外フランス人から、メールや所定のフォームを通じて、外務省の各部署に、領事業務にかかる経験（遭遇した困難、改善の提案、肯定的意見など）談が寄せられる。2024 年 3 月に試験導入された、省庁間ツール Albert は、受信メッセージを分析した後、回答を生成することができる。職員は、ユーザーへの返信前に、必ず作成された回答の質をチェックし、必要な場合には追記をする。数カ月以内にこのツールで在外フランス人の全てのニーズをカバーすることが目標。

2025 年に外務省は、**国が管理する安全なインフラ**の枠組みの中で、いくつかの新たな試験的運用（国際法廷における訴訟準備書面作成支援、外交アーカイブ通信面の支援、自動要約など）を開始する。新たな「外交・領事アカデミー」では、体系的な研修講座（デジタルエキスパート、上級管理職、全職員の 3 カテゴリー向け）を用意する。

文化省は、フランスの文化・言語上の多様性の伝播と完全で質の高い情報の保護に資する、倫理的で著作権を尊重した AI の開発を奨励するための取り組みを進める。

- **COMPAR :IA** (www.comparia.beta.gouv.fr/)では、複数の言語モデルを比較して、最適解に投票することができる。目的は、対話型 AI の多様性、それらの文化的バイアスや倫理的・環境的課題について、市民を啓発することにある。2025 年に 10 万票に到達し、最大の「人による LLM 評価データ」を構成することを目指す。
- **ALT-EDIC**—文化省と経済・財務省の後押しで、言語技術開発を支援する欧州で最初のデジタルインフラストラクチャーコンソーシアム (EDIC) のひとつとして、2024 年 1 月 7 日に欧州委員会が設立、ビレルコトレ城に本部を置く。大言語モデルの出現と共有、文化的・言語的バイアスの管理、これらのモデルの省リソース化（フルーガル化）、説明可能性、再現可能性を目的とする。
- **INA (国立視聴覚研究所)** —INA は数年前から AI による動画処理の事業化に投資し、テレビ・ラジオ局 184 チャンネルが放送した 113 万 6,200 時間のアーカイブを利用できる初のプラットフォーム「data.ina.fr」を立ち上げて、これまでにない角度（男女の発言時間、ニュースに最も登場した人物、言葉、場所）からニュースにスポットを当てている。
- **文化省**—2024 年に、AI ツールの責任ある使用のための勧告を定めた AI 利用憲章を省内で発表。1 年を通して啓発とグッドプラクティスのためのセッションが開かれ（職員 500 人が受講）、2025 年も省内研修プログラムの一環として継続される。

2025 年に、文化省は**創作・著作権保護**に向けた取り組みを継続する。また、省職員および所轄機関向けに、AI ツールの試験運用と共有を支援するサービスを強化する。

エコロジー移行省は 2023 年に、AI の内部利用の改善および気候変動の影響緩和と適応のためのユースケースの展開を目的とする AI ロードマップを始動した。

目標達成のため、省内および関連公共機関内でいくつかの取り組みを開始した。

- 本省は、職員の AI リテラシー向上に取り組んでいる。LIRAe ツールは、環境書類審査の主要段階を自動化することで、環境当局による AI 調査と書類審査を加速させる。これにより、環境当局の取り扱い案件管理の改善が図れる。年間約 4,000 件を審査、処理時間が 10-20%短縮される。
- 緩和・適応ユースケースによるエコロジー移行公共政策指揮を支援。関連公共機関および省内各部署では AI の利用が急増している。気象局（Météo France）は、衛星画像から世界各地の降水量をリアルタイムで予測する製品「Espresso」を開発。このツールは特に、サイクロン「チド」が海外県のマイヨットを通過した際に使用された。AI は、テクニカルデータを重ね合わせることで不確実性を減少させ、戦略的決定への指針となる。フランス国立地質調査所（BRGM）は、資源の存在予測やリスク（汚染、シンクホール）評価のためのポテンシャルマップを生成する DROP プロジェクトを主導している。IGN（フランス地理情報研究所）が提供する正確な地理空間データを伴う現代版マッピングソリューションは、土地の人工的处理のフォローアップ、生物多様性の保全、リスク予防などに対する官民の理解を深め、重要課題に対応する国土政策の管理を改善する。

AI には、電力、水、レアメタルの消費という環境インパクトがある。これが、エコロジー移行省がフルーガル（低リソース）AI の開発に特に注目する理由である。省内ユニットと AFNOR（規格協会）は、企業・協会・研究者・行政機関など約 100 団体の支援を得て、2024 年 6 月にフルーガル AI 標準規格を発表した。この任意の規格に触発されて、同省が参加する欧州標準化委員会や、国際レベルではグローバル AI サミットの枠組みの中で、より大規模な作業が始まった。フルーガル AI 標準規格は、公共機関がより持続可能な AI ソリューションを優先して購買するよう指導するという同省の新たな活動の出発点でもある。

2025 年、エコロジー移行省は、サステナブル AI を推進する国際連携を主導し、気候リスク予防と PNACC（気候変動適応全国プラン）の枠組みでの気候変動への適応主導を支援するために AI 利用を発展させる。

AI における労働省の働きかけは、生産性と競争力を高めるために - かつ長期的には技術的失業に備えるために - 労使対話による迅速かつ大規模な AI 導入を実施し、育成や包摂性を保証しながら AI を利用することでフランス企業が最大の利益を得るよう奨励することを目標とする。

同省はまた、公共雇用サービス、特にフランス・トラバユ（職業安定所）への AI ツールの普及促進を支援する。企業と求職者支援により多くの時間を割き、求人・求職マッチングの効率と速度を向上させることが目的である。

同省ではすでに以下の取り組みを実施している。

- ミストラル AI との提携強化の枠組みで、フランス・トラバユは同機関のアドバイザー、求職者、企業のために AI に依拠したツールをいくつか開発した。例えば、「ChatFT」は、フランス・トラバユ内の法的文書に繋がるチャットボットで、アドバイザーは素早く効率的に必要な情報にアクセスが可能で、調べる時間が節約される。同提携を通じて、特に生成 AI が導く会話など（SMS、音声、新検索エンジンなど）を介して企業と求職者をより良くマッチングする「MatchFT」ツールも開発された。このツールにより、双方の希望を明確化し、既得項目をチェック、あるいは職歴を基にした特定オファーを提案することが可能になる。
- 雇用の世界に AI が与える影響に関する研究は始まったばかりだ。公共政策の選択は確固たる分析に基づいて為される必要があるため、労働省は 2021 年に、国立デジタル科学技術研究所（Inria）と共に、AI を用いた技術が職に与える影響の理解・分析・実験を目的とするアクションリサーチ研究所「LaborIA」を始動した。このセンターはまた、知識とツールを普及させ AI という社会的な重要課題に関する議論を喚起することで、組織慣行の変化を促すことも目的とする。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250009>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 欧州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5569

E-mail：ORD@jetro.go.jp